

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 石川島建材工業株式会社
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 土佐 健次
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5221-7211

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	961	—	△641	—	△636	—	△644	—
20年3月期第1四半期	2,137	△33.7	△174	—	△166	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△31.11	—
20年3月期第1四半期	△8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13,653	—	4,839	—	35.4	—	233.79	—
20年3月期	13,811	—	5,481	—	39.7	—	264.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,839百万円 20年3月期 5,481百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,050	△17.0	△775	—	△785	—	△790	—	△38.16
通期	19,700	66.4	60	—	40	—	30	—	1.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,746,000株 20年3月期 20,746,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 47,296株 20年3月期 46,386株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,699,385株 20年3月期第1四半期 20,704,324株

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、さらには円高や株安に加え原油及び原材料価格の高騰等の急激な環境変化により景気の先行きは不透明感を増し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

当社グループの土木事業のセグメントについては、主要顧客である建設業界において、鉄道・道路用トンネルなど大型土木プロジェクトの発注に伴う需要が回復しつつあるものの、鋼材等の原材料価格の急激な高騰により、受注時の単価と発注時の単価にずれが生じた結果、収益低下を招く大変厳しい市場環境に直面しております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場については、昨年6月施行の建築基準法改正により建築確認申請の審査期間が長期化したことに伴う着工時期の遅れ等の影響は解消しつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における受注高につきましては建築事業の自走式駐車場を中心に2,943百万円となり、売上高につきましては土木事業のセグメントを中心に961百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べ8.1%（1,982百万円）増加の26,516百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔土木事業〕

受注高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に834百万円となりました。

売上高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に950百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、13,701百万円となりました。

〔建築事業〕

受注高につきましては、自走式駐車場の大型案件を中心に2,109百万円となりました。

売上高につきましては、防音壁等の建築工事により11百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、12,815百万円となりました。

損益面につきましては、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、当第1四半期連結会計期間における両事業の売上高は低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず、また鋼材価格の高騰に伴いセグメントで受注工事損失引当金を計上したことにより、営業損失は641百万円となりました。

営業外損益を加えた経常損失は636百万円となり、四半期純損失は、特別損失としてゴルフ会員権評価損6百万円等を計上したため、644百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ158百万円減少し、13,653百万円となりました。これは、棚卸資産が2,022百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少1,892百万円、短期貸付金の減少228百万円により流動資産が95百万円減少し、並びに、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の減価償却による減少22百万円、のれんの減価償却による減少27百万円等により固定資産が63百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の増加255百万円、受注工事損失引当金の増加230百万円等で流動負債が544百万円増加したことにより、前期末に比べ484百万円増加の8,814百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上し利益剰余金が644百万円減少したことにより、前期末に比べ642百万円減少の4,839百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ4.3%下降し、35.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業業績に陰りが見える状況となり、また、米国経済の動向や原材料価格高騰の影響が懸念されるなど、依然予断を許さない状況のもとに推移するものと思われれます。

当社グループは、昨今の原材料価格の急激な高騰に伴う製品価格の早期是正や、中間原価管理の精度向上に向けて管理体制の見直しを図り、市場競争の生き残りをかけて、グループ全体の体質強化と収益確保に努めてまいります。

なお、業績予想（平成20年5月12日）の見直しは行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

棚卸資産への按分計算については実施せず、当第1四半期連結会計期間において発生した原価差異の全額を売上原価へ計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,215	474,252
受取手形及び売掛金	4,134,971	6,027,079
製品	2,487,814	1,785,614
原材料及び貯蔵品	63,382	58,327
仕掛品	813,925	677,624
半成工事	1,778,994	600,301
短期貸付金	31,531	259,191
その他	188,791	95,008
貸倒引当金	△4,669	△172
流動資産合計	9,881,954	9,977,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,576,460	1,575,069
減価償却累計額	△1,059,059	△1,047,109
建物及び構築物(純額)	517,401	527,960
機械装置及び運搬具	2,374,442	2,376,402
減価償却累計額	△2,194,300	△2,184,098
機械装置及び運搬具(純額)	180,142	192,304
土地	2,098,731	2,098,731
建設仮勘定	592	208
その他	344,744	376,323
減価償却累計額	△319,731	△348,617
その他(純額)	25,013	27,706
有形固定資産合計	2,821,879	2,846,909
無形固定資産		
のれん	189,894	217,022
その他	40,573	44,466
無形固定資産合計	230,467	261,488
投資その他の資産		
投資有価証券	424,208	426,145
破産更生債権等	25,658	1,422
その他	294,575	299,243
貸倒引当金	△25,658	△1,422
投資その他の資産合計	718,783	725,388
固定資産合計	3,771,129	3,833,785
資産合計	13,653,083	13,811,009

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,248,365	3,992,877
短期借入金	1,111,996	1,086,996
未払法人税等	4,642	16,967
前受金	140,534	4,799
賞与引当金	59,000	118,144
保証工事引当金	1,453	7,455
受注工事損失引当金	405,475	175,355
その他	145,115	170,603
流動負債合計	6,116,580	5,573,196
固定負債		
長期借入金	159,180	191,179
繰延税金負債	617,076	615,720
退職給付引当金	1,356,108	1,349,310
役員退職慰労引当金	31,537	45,177
負ののれん	531,451	553,941
その他	1,999	1,454
固定負債合計	2,697,351	2,756,781
負債合計	8,813,931	8,329,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	2,154,218	2,798,204
自己株式	△13,640	△13,536
株主資本合計	4,812,219	5,456,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,933	24,723
評価・換算差額等合計	26,933	24,723
純資産合計	4,839,152	5,481,032
負債純資産合計	13,653,083	13,811,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	961,313
売上原価	1,137,024
売上総損失(△)	△175,711
販売費及び一般管理費	
販売費	314,722
一般管理費	151,003
販売費及び一般管理費合計	465,725
営業損失(△)	△641,436
営業外収益	
受取利息	415
受取配当金	553
たな卸資産売却益	8,200
負ののれん償却額	2,862
その他	2,626
営業外収益合計	14,656
営業外費用	
支払利息	5,183
持分法による投資損失	365
固定資産除却損	1,653
休止固定資産減価償却費	1,303
その他	365
営業外費用合計	8,869
経常損失(△)	△635,649
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	5,643
特別損失合計	5,643
税金等調整前四半期純損失(△)	△641,292
法人税、住民税及び事業税	2,695
法人税等合計	2,695
四半期純損失(△)	△643,987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△641,292
減価償却費	39,462
負ののれん償却額	△2,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,640
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△6,002
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	230,120
受取利息及び受取配当金	△968
支払利息	5,183
持分法による投資損益(△は益)	365
売上債権の増減額(△は増加)	1,892,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,017,470
仕入債務の増減額(△は減少)	255,489
前受金の増減額(△は減少)	135,735
その他	△137,956
小計	△285,343
利息及び配当金の受取額	1,293
利息の支払額	△5,241
法人税等の支払額	△11,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,994
その他	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	48,000
長期借入金の返済による支出	△54,999
その他	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,638
現金及び現金同等物の期首残高	656,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	343,386

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	950,133	11,180	961,313	—	961,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	950,133	11,180	961,313	—	961,313
営業損失	△404,063	△131,201	△535,264	△106,172	△641,436

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 (会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 1. 簡便な会計処理 ①棚卸資産の評価方法」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

4 (追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更を行っております。

これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ827千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (平成19年4月1日～6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,137,328
II 売上原価	1,800,855
売上総利益	336,473
III 販売費及び一般管理費	510,321
営業損失(△)	△173,848
IV 営業外収益	15,631
1 受取利息及び配当金	3,901
2 たな卸資産売却益	5,594
3 負ののれん償却額	2,862
4 その他	3,274
V 営業外費用	8,089
1 支払利息	5,149
2 持分法による投資損失	483
3 その他	2,457
経常損失(△)	△166,306
税金等調整前四半期純損失(△)	△166,306
税金費用	2,461
四半期純損失(△)	△168,767

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (平成19年4月1日～6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△166,306
減価償却費	38,285
負ののれん償却額	△2,862
引当金の増減額(減少:△)	△186,110
受取利息及び受取配当金	△3,901
支払利息	5,149
持分法による投資損益(差益:△)	483
売上債権の増減額(増加:△)	1,407,537
たな卸資産の増減額(増加:△)	△513,833
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,234,509
前受金の増減額(減少:△)	157,258
その他	46,990
小計	△451,819
利息及び配当金の受取額	4,226
利息の支払額	△5,213
法人税等の支払額	△7,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,171
投資有価証券の取得による支出	△5,000
その他	△1,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△162,000
長期借入金返済による支出	△54,999
その他	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,338
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△691,109
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,111,045
VI 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,419,936

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期（平成19年4月1日～6月30日）

	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,701,891	435,437	2,137,328	—	2,137,328
営業費用	1,666,504	531,565	2,198,069	113,107	2,311,176
営業利益又は営業損失（△）	35,387	△96,128	△60,741	△113,107	△173,848

(注) 事業の区分

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修
- (2) 建築……自走式駐車場、防音壁

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（平成19年4月1日～6月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前第1四半期（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高がないため、開示しておりません。